

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 三井情報株式会社

上場取引所 東

コード番号 2665

URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 河内 健次

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	31,154	△6.0	△939	—	△851	—	△441	—
25年3月期第3四半期	33,149	△6.6	858	△39.7	979	△35.7	557	△31.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △300百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 613百万円 (△25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△3.73	—
25年3月期第3四半期	4.71	—

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	39,576	31,302	79.1
25年3月期	41,695	32,194	77.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 31,302百万円 25年3月期 32,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
26年3月期	—	200.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。なお、この株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金は300円00銭、年間合計で500円00銭となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△5.7	△100	—	0	—	100	△91.9	0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年2月5日)公表いたしました「平成26年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	118,343,100 株	25年3月期	118,343,100 株
② 期末自己株式数	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	118,343,100 株	25年3月期3Q	118,343,100 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)および期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、非製造業を中心として設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益も大企業を中心に改善基調となる等、回復の兆しが見えてきました。

当社グループが属するICT(※1)サービス業界においては、景況感の回復に伴いIT投資マインドに改善が見られるものの、競合他社との競争は激しさを増しており、当社をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画(平成26年3月期～平成27年3月期)をスタートさせました。本計画においては、事業規模の拡大に必要と考える4つの基本戦略(営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善)を中心に据えており、企業変革を図りながら経営を推進しています。

当第3四半期連結累計期間においては、営業力の強化に向けて体制を見直し、顧客ニーズの掘り起こしと積極的な提案活動を促進しました。

新ソリューション開発の強化に向けては、三井物産グループ向けのERP(※2)導入実績を活かして、流通・卸売業向けのERPテンプレートの開発に着手しました。また、O2O(※3)サービスの需要拡大が予測される中、スマートフォンのWi-Fi電波から位置情報を測位する技術と、リアルタイムに分析・解析を行うデータベースを組み合わせて、ユーザーの位置情報把握を可能にするソリューションを提供開始しました。

安定した収益基盤の構築に向けては、企業向けのクラウド型ファイル共有サービス大手の米国Box社と代理店契約を締結して同社製品の国内販売を開始し、同社への出資を行って関係を強化しました。

(損益の状況及びセグメント情報)

当第3四半期連結累計期間においては、主要顧客向けの売上高減少が続く中、システム構築及びネットワーク構築の大型案件減少等の影響を受けた結果、売上高は311億54百万円(前年同期比6.0%減)となりました。利益面においては、売上高減少の影響による売上総利益の減少、及び営業体制の強化による販売費増加により、営業損失は9億39百万円(前年同期は営業利益8億58百万円)、経常損失は8億51百万円(前年同期は経常利益9億79百万円)、四半期純損失は4億41百万円(前年同期は四半期純利益5億57百万円)となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
インダストリーサービス	24,432	78.4
ソリューションサービス	5,685	18.3
テクニカルサポートサービス	461	1.5
その他	573	1.8
合計	31,154	100.0

インダストリーサービス

顧客産業別に設置した5つの営業本部が、それぞれの顧客ニーズに応えるために積極的な営業活動や新ソリューションの開発に取り組んできましたが、既存顧客の案件が縮小する一方で新規案件の獲得が計画通り進まなかったこと等により、当初の計画を下回りました。その結果、売上高は244億32百万円となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大口案件が売上に貢献した結果、計画通り進捗しました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、メガソーラー(※4)設備の遠隔監視サービスの受注が期ずれしたことにより、当初の計画を下回りました。これらの結果、売上高は56億85百万円となりました。

テクニカルサポートサービス

子会社において保守・運用案件を計画通り獲得出来たことから、計画を若干上回る進捗となりました。その結果、売上高は4億61百万円となりました。

その他

海外事業や新規事業等でビジネス立ち上げに一部遅れが見られたことから、当初の計画を下回りました。その結果、売上高は5億73百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(※1) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

(※2) ERPとはEnterprise Resource Planningの略であり、経営に必要な企業資源を総合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

(※3) O2OとはOnline to Offlineの略であり、インターネット(オンライン)のサービスを利用する消費者をリアルな実店舗や地域(オフライン)に誘導し消費を促す仕組みを指します。

(※4) メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は395億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億18百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金5億31百万円の増加、仕掛品14億53百万円の増加、前払費用3億52百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金36億77百万円の減少、有価証券10億円の減少、預け金7億50百万円の減少により、前連結会計年度末に比べて28億60百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産2億73百万円の増加、無形固定資産3億4百万円の増加、投資その他の資産1億64百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて7億41百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は82億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億26百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金7億23百万円の増加がありましたが、未払法人税等2億93百万円の減少、賞与引当金8億94百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億82百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて55百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は313億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億92百万円の減少となりました。

株主資本につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金4億41百万円の減少、配当による利益剰余金5億91百万円の減少により、前連結会計年度末に比べて10億32百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、その他有価証券評価差額金95百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億40百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

大口顧客向けの売上高減少等厳しい経営環境が続く中、新規サービスの開発や顧客ニーズの変化に対応した積極的な提案活動により売上高増加を目指してきました。しかしながら、下期に予定していた大型案件等の獲得が想定通り進まなかったことから、売上高は前回発表予想を下回る見込みです。また、利益面においても売上高の減少に加え、原価の低減が進まなかったこと等により前回発表予想を下回る見通しとなったことから、平成25年11月5日発表の「平成26年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通期の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

なお、平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成25年8月2日に公表しましたとおり、1株当たり3円を予定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 48,000	百万円 1,100	百万円 1,200	百万円 600	円 銭 5.07
今回修正予想 (B)	45,500	△100	0	100	0.85
増減額 (B-A)	△2,500	△1,200	△1,200	△500	-
増減率 (%)	△5.2	-	-	△83.3	-
(参考) 前期 (平成25年3月期) 実績	48,261	1,883	2,089	1,232	10.41

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	3,915
受取手形及び売掛金	10,320	6,642
有価証券	1,000	—
商品及び製品	416	644
仕掛品	962	2,416
前払費用	1,223	1,576
預け金	15,000	14,250
その他	1,218	1,219
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,525	30,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	1,839
工具、器具及び備品（純額）	1,251	1,419
土地	1,550	1,550
その他（純額）	0	261
有形固定資産合計	4,796	5,069
無形固定資産		
その他	1,256	1,561
無形固定資産合計	1,256	1,561
投資その他の資産		
差入保証金	1,089	1,075
その他	1,043	1,217
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	2,116	2,280
固定資産合計	8,170	8,912
資産合計	41,695	39,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	3,130
未払法人税等	330	37
前受金	2,506	3,230
賞与引当金	1,091	196
役員賞与引当金	24	8
受注損失引当金	78	25
その他	1,962	1,271
流動負債合計	9,181	7,899
固定負債		
資産除去債務	84	98
負ののれん	110	102
その他	124	173
固定負債合計	318	374
負債合計	9,500	8,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,446	12,414
株主資本合計	32,031	30,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	255
繰延ヘッジ損益	1	14
為替換算調整勘定	1	33
その他の包括利益累計額合計	163	303
純資産合計	32,194	31,302
負債純資産合計	41,695	39,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	33,149	31,154
売上原価	24,051	23,198
売上総利益	9,097	7,955
販売費及び一般管理費	8,239	8,894
営業利益又は営業損失 (△)	858	△939
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	7	5
その他	70	46
営業外収益合計	120	88
営業外費用		
支払利息	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	979	△851
特別利益		
投資有価証券売却益	—	213
特別利益合計	—	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	979	△637
法人税、住民税及び事業税	169	128
法人税等調整額	251	△325
法人税等合計	421	△196
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	557	△441
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	557	△441

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	557	△441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	95
繰延ヘッジ損益	11	13
為替換算調整勘定	11	32
その他の包括利益合計	56	140
四半期包括利益	613	△300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	△300
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	インダスト リーサービ ス (百万円)	ソリューシ ョンサービ ス (百万円)	テクニカル サポートサ ービス (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	24,432	5,685	461	30,580	573	31,154	—	31,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	18	4,140	4,181	—	4,181	△4,181	—
計	24,455	5,704	4,602	34,762	573	35,335	△4,181	31,154
セグメント利益又は 損失(△)	△148	△349	416	△81	△294	△376	△563	△939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	157
全社費用配賦差額(※2)	△712
棚卸資産の調整額	△4
固定資産の調整額	△3
合計	△563

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ビジネスソリューション事業」「プラットフォームソリューション事業」「サービス事業」の3区分としておりましたが、これまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別営業組織に組織体制を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「インダストリーサービス」「ソリューションサービス」「テクニカルサポートサービス」の3区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に集約する変更を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております。(当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合があります。)

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前第3四半期連結累計期間に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	6,411	—
ソリューションサービス (百万円)	1,762	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	82	—
その他 (百万円)	12	—
合計	8,269	73.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
4. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間のセグメント区分を当第3四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

② 受注及び受注残高状況

当第3四半期連結累計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス	22,922	—	15,573	—
ソリューションサービス	6,573	—	4,502	—
テクニカルサポートサービス	490	—	168	—
その他	886	—	470	—
合計	30,873	104.0	20,714	114.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
 3. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間のセグメント区分を当第3四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	24,432	—
ソリューションサービス (百万円)	5,685	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	461	—
その他 (百万円)	573	—
合計	31,154	94.0

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	6,262	18.9	5,563	17.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。
 4. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しておりますが、前第3四半期連結累計期間のセグメント区分を当第3四半期連結累計期間のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。